



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上 場 会 社 名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所

コード番号 6175 URL http://www.net-marketing.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 邦久

問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 管理本部管掌 (氏名)長野 貴浩 (TEL) (03)6408-6896

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成29年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	品	営業利益		益 経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2, 709	_	189	_	201	_	143	-
29年6月期第1四半期	_	_	_	_		_	_	_

(注)包括利益 30年6月期第1四半期 144百万円 (—%) 29年6月期第1四半期 — 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
30年6月期第1四半期	20. 47	19. 26
29年6月期第1四半期	_	_

⁽注)当社は第1四半期の業績開示を平成30年6月期より行っているため、平成29年6月期第1四半期の数値及び対前 年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(= / /C-14/11-2/12/10-10-1			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	3, 663	1, 762	48. 1
29年6月期	3, 908	1, 613	41. 3

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 1,762百万円 29年6月期 1,613百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭					
29年6月期	_	0.00	_	0. 00	0.00					
30年6月期	_									
30年6月期(予想)		0. 00	_	10. 00	10.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	(20亿元) 医粉成对前粉、臼干粉成对前午问臼干粉填燃牛)									
	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5, 222	12. 4	254	23. 1	253	23. 1	174	25. 9	24	. 97
通期	11, 296	14. 5	540	22. 4	538	27. 2	371	25. 0	53.	. 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	7,021,500株	29年6月期	6, 994, 000株
2	期末自己株式数	30年6月期1Q	42株	29年6月期	—株
3	期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	7, 017, 305株	29年6月期1Q	—株

- (注) 当社は第1四半期の業績開示を平成30年6月期より行っているため、平成29年6月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。
- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年11月9日(木)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1)) 経営成績に関する説明····· 2
(2)) 財政状態に関する説明
(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(セグメント情報等)
	(企業結合等関係)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社は、第1四半期の業績開示を平成30年6月期より行っているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や 雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成28年の1年間で推計1億84万人(前年比38万人増)、人口普及率は83.5%(前年比0.5%増)と高い水準を維持しております(注)。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も51.0%と前年と比べ2.1%上昇しております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は27億9百万円、営業利益は1億89百万円、経常利益は 2億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億43百万円となりました。

(注) 出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<広告事業>

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用 支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は19億68百万円、セグメント利益は1億57百万円となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、平成29年9月にはサービス開始以降の累計会員数が248万人を突破いたしました。

なお、ソーシャルジョブマッチングサービス「Switch.」につきましては、平成29年9月1日付で会社分割により株式会社オープンキャリアへ承継しております。

以上の結果、当事業の売上高は7億40百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億44百万円減少し、36億63百万円となりました。これは主に売掛金の減少2億77百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円減少し、19億円となりました。これは主に買掛金の減少3億4百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1億49百万円増加し、17億62百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.3%から48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想について、平成29年8月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。 なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定 の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 243, 671	2, 306, 826
売掛金	1, 233, 000	955, 748
その他	40, 405	44, 586
貸倒引当金	△12, 755	$\triangle 14$
流動資産合計	3, 504, 323	3, 307, 148
固定資産		
有形固定資産	16, 550	13, 456
無形固定資産	120, 829	82, 248
投資その他の資産	266, 390	260, 901
固定資産合計	403, 770	356, 606
資産合計	3, 908, 094	3, 663, 755
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 431, 956	1, 127, 656
1年内返済予定の長期借入金	87, 509	85, 010
未払法人税等	113, 910	63, 128
その他	420, 788	404, 947
流動負債合計	2, 054, 164	1, 680, 742
固定負債		
長期借入金	240, 016	220, 018
固定負債合計	240, 016	220, 018
負債合計	2, 294, 180	1, 900, 760
純資産の部		
株主資本		
資本金	366, 345	368, 820
資本剰余金	356, 345	358, 820
利益剰余金	875, 981	1, 019, 614
自己株式	_	$\triangle 54$
株主資本合計	1, 598, 672	1, 747, 201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15, 241	15, 794
その他の包括利益累計額合計	15, 241	15, 794
純資産合計	1, 613, 914	1, 762, 995
負債純資産合計	3, 908, 094	3, 663, 755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2, 709, 450
売上原価	1, 938, 309
売上総利益	771, 140
販売費及び一般管理費	581, 760
営業利益	189, 380
営業外収益	
受取利息	10
貸倒引当金戻入額	12, 741
その他	80
営業外収益合計	12, 831
営業外費用	
支払利息	359
為替差損	201
その他	68
営業外費用合計	629
経常利益	201, 582
特別利益	
事業分離における移転利益	8, 807
特別利益合計	8, 807
税金等調整前四半期純利益	210, 390
法人税、住民税及び事業税	58, 129
法人税等調整額	8, 627
法人税等合計	66, 757
四半期純利益	143, 632
親会社株主に帰属する四半期純利益	143, 632

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	143, 632
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	552
その他の包括利益合計	552
四半期包括利益	144, 185
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144, 185
非支配株主に係る四半期包括利益	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益 計算書計上額		
	広告事業	メディア事業	計	(注) 1	(注) 2	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1, 968, 917	740, 532	2, 709, 450	_	2, 709, 450	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	107	107	△107	_	
∄ +	1, 968, 917	740, 639	2, 709, 557	△107	2, 709, 450	
セグメント利益	157, 040	144, 296	301, 336	△111, 956	189, 380	

- (注) 1. セグメント利益の調整額△111,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離(簡易吸収分割))

- (1)事業分離(簡易吸収分割)の概要
 - ① 分離先企業の名称 株式会社オープンキャリア
 - ② 分離した事業の内容 当社のSwitch事業
 - ③ 事業分離を行った主な理由

当社は、市場規模が伸張する国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス市場において、当社ブランドのマッチングサービスのシェア拡大を図ることが、当社全体の持続的成長ならびに企業価値向上に繋がるとの経営判断に至りました。当該事業分離により、経営資源をマッチングサービスへ集中させ、経営効率の向上を図っていくことを目的といたしております。

④ 事業分離日平成29年9月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡(簡易吸収分割)

- (2)実施した会計処理の概要
 - ① 移転損益の金額

8,807千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

 固定資産
 21,192 千円

 資産合計
 21,192 千円

③ 会計処理

移転したSwitch事業に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 11,751千円 営業損失 756千円